

「消費税14%に」 小林喜光 経済同友会代表幹事

経済同友会の小林喜光代表幹事は、産経新聞・毎日新聞などのインタビューに応じ、消費税率を来年10月に10%へ引き上げると同時に、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を平成37年に黒字化させるために「消費税率を14%まで引き上げるべきだ」と語った。

小林氏は「国家の持続制を確保することが重要で、そのためには財政再建は欠

かせない」と強調。

昨年の衆院選で「野党が軒並み消費税率引き上げの中止や凍結を打ち出す中で、明確に引き上げ方針を示したのは自民党であり、安倍晋三政権だ」と指摘。引き続き財政再建路線を進めるべきだとの考えを示した。

また、「財政健全化」を先送りさせないためにも「諸外国にあるような財政の状況を客観的にチェックし、政府を監視する第三者機関を設置すべきだ」と訴えた。



小林 喜光
三菱ケミカルホールディングス取締役会長

◆お可哀そうに、経済同友会の小林喜光代表幹事は財務省や御用学者の刷り込みが効きすぎて増税しなくては「国家経営」が破綻するとでも思い込んでしまったらしい。

こうなると厄介だ。『老害の極み』『老いの一徹』。

柔軟な思考もなく、検証する気力なく「功成り名を遂げた」大人物が財務省や御用学者の刷り込みから抜け出すことは不可能だろう。

◆衆院選で「野党が軒並み消費税率引き上げの中止」や「凍結」を打ち出したのは「選挙の手前の都合」であり安倍晋三首相が「引き上げを言わざるを得なかったのは2回も延期」しているのつらいところ。

安倍晋三政権の中には岸田文雄氏、小泉進次郎氏、「金融緩和するとハイパーインフレになる」とキチガイじみた主張をする石破茂氏など財務省の走狗のような面々が少なくない。安倍晋三首相が彼らの台頭を抑え込むには「2019年10月には消費税増税」をします、と言わざるを得ない。「実は今回も延期しようと思っています」とは言いにくいので「リップサービス」をしている、というわけです。

「財政再建はすでに完了している」のに この摩訶不思議。

経済同友会の代表幹事なら列記とした会社の経営者であるはずだ。小林喜光氏は三菱ケミカルホールディングス（取締役会長）である。

ところで小林喜光氏は会社の経営をするときにバランスシートを見ないのだろうか？毎日新聞や産経新聞社に消費税増税の話をするなら、日本政府の財政のバランスシートを見てものをいうべきだ。

弊社のような零細企業でさえ、 balan

借方	貸借対照表	貸方
資産	負債	
	純資産	

スシートを作っている。作らないと税務所にお目玉を食らうからだ。

財務諸表のバランスシートには左側に資産の部、右側に負債の部があって右左とも同じ金額が記されている。右左同じ金額でバランスよくイーブンになる。

よく国の借金は1000兆円といわれる。

1000兆円割る1億2000万人で電卓をたたくと833万円となる。これを財務省は「国民一人当たり833万円の借金がある」と嘘をついて騙しにかかる。真実は国民一人一人が833万円を国に貸し付けている。貸してあげているのに借りていることにされてしまうのだ。**財務省の役人というやつらは根性の悪い詐欺師のようなものだ。**

ではなぜ、東京大学法学部を出て財務省に入ったキャリアがこんな詐欺師もあきれの大嘘をついて国民を騙しにかかるのか、それは単純に消費税という税金を取りたいと思っているからだ。消費税を増税するためには経済同友会も騙すし、新聞・テレビ・マスコミも騙す。

話をバランスシートに戻そう。

左側の資産の部に600兆円とある。右側の負債の部に1000兆円なら差し引き400兆円の負債となる。これでだいぶ減ったが国には毎年50兆円以上の税金が入ってくる。これを徴税権というのが50兆円×15倍、50兆円×20倍でファイナンスするのが普通というから、15倍として750兆円。これを資産の部の600兆円とプラスして1350兆円。負債の部が1000兆円なら資産の部が350兆円大きい。

これでどこが『財政不健全』なのか教えてもらいたい。

三菱ケミカルホールディングスの面子丸つぶれだね。

消費税増税に反対します。

さて「2019年10月に10%へ引き上げ」をせざるを得ない状況ではあるが安倍晋三政権は「景気回復」の足を引っ張る消費税増税などしたくないに決まっている。

ワイズは前2回とも消費税は延期・凍結されるはず、延期・凍結されるべきだ、と書いてきた。

だから、今回の「2019年10月に10%へ引き上げ」も無いと信じている。

安倍晋三首相ほど傑出した宰相がかつていただろうか。消費増税などやってし

まえば、デフレ脱却は当分の間望めない。財務省の「森友・加計」を使った「安倍おろし」に負けるわけにはいかない。

アベノミクスが頓挫すれば景気は再び悪化して20年後の日本は中国の属国になり下がるに違いない。

消費税増税をさらに延期するには「朝鮮半島での有事」「韓国消滅」「中国での革命」「習近平暗殺」「尖閣での日中軍事衝突」など「リーマンショック」並みの事件が欲しいところだ。

日本の問題は『財政赤字』ではない。

景気回復とインフレ政策がうまくいかないのは、金融緩和のアクセルをぶんぶん吹かしても、もう片足でブレーキを踏みつけているからだ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を持ち出して消費税率を14%に上げる、とはどういうことなのか？

自民党の安倍晋三政権を援護射撃した



安倍晋三首相

つもりだろうがピントがずれている。

経済同友会メンバー企業をはじめ『内部留保』『貯蓄過剰』お金の貯め過ぎなのだ。

お金は昔「お足」と言っていた。よく歩いて仕事をしてくれたから「お足」と「お」がついたのだろう。「金は天下の回り物」と言うではないか？

インフレとはお金がフットワークも軽く動き出すこと。企業内部に溜め込むのではなく社員に給料・賞与をポンと出す。社員はウチの会社は良い会社だなあ、もっと働こう。給料・ボーナスで家計が潤ったので、アレを買おう、旅行に行こう、たまには美味しい食事を食べに行こう、とこんな具合に波及効果が表れて、国民生活が豊かになる。

景気が良くなると国民の自殺が減る。

少子化問題も消えてなくなる。

年金を支える子供たちが増えて年金問題も解決。

デフレはいけない。未来は真っ暗だ。金を持っている小汚い奴が、金を握りしめて一人抱え込み、いわゆる「守銭奴」、「金の亡者」が権力にしがみつ়。

何にでも許容範囲があるものだ。インフレだってドンドン進むとお札がタダの紙切れになってしまう。**日本経済が健全に伸びてゆくには年率2～3%のインフレが理想であるという。**

それを実現するために政府日銀があり、政府がある。「今日より明日、明日より明



後日」が豊かであること。給料があがり、未来が明るく見えていることこそ国民が安心し、子づくり、子育てができる。国民の幸福は好調な景気に支えられる。

「消費税増税法」は2012年8月に当時の民主党政権主導で作られた。

政権与党の民主党、野党の自民党、公明党との三党合意で決められた。

安倍政権が誕生した時点ではすでに、「消費税増税法」によって決まっており、安倍総理自身は消費税増税に懐疑的だといわれたが、2013年10月1日に消費税率を8%に引き上げることを決めた。

安倍晋三総理大臣といえども「消費税増税法」という法律には勝てない。日本は法治国家なのだから「消費税撤廃法」でも作るより手立てはない。

日本のデフレ、今そこにある購買力を先送りにしている。だから、景気が悪くてデフレがなかなか改善しない。正常にならない。

それが最大の問題なのに、さらに消費税を増税をして、「貯蓄率を高める」というのはいかになものか？